

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武田 好修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	940,620	1,263,899	2,048,573
経常利益 (千円)	190,619	403,254	499,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	130,648	282,545	336,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,396	287,629	343,958
純資産額 (千円)	2,073,759	2,539,875	2,282,613
総資産額 (千円)	2,563,372	3,139,383	2,901,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.67	85.86	104.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.75	84.51	102.05
自己資本比率 (%)	80.9	80.9	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,370	372,733	394,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,551	40,851	21,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,004	30,271	47,798
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,903,089	2,564,008	2,180,695

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.07	13.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善等の緩やかな回復基調が続いている一方、中国を始めとする新興国経済の減速の影響等から、輸出・生産面で横ばいの動きが見られており、先行きに留意すべき状況が続いております。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して微増となった一方、ビジネス向けソフトウェア売上高は、前年度に対して微減となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化を実施するとともに、『ACMS WebFramer』や『RACCOON』といった、今後の企業成長を担う新製品に対する継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前第4四半期に引き続きレガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、売上高は1,263百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。利益面では、売上総利益は1,060百万円（前年同四半期比49.4%増）、売上総利益率は83.9%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が661百万円となったことにより、営業利益は398百万円（前年同四半期比112.5%増）、経常利益は403百万円（前年同四半期比111.5%増）となり、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円（前年同四半期比116.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに444本を出荷し、累計出荷実績は8,310本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、627百万円（前年同四半期比68.9%増）となりました。

メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、559百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は76百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期から660百万円増加し2,564百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ383百万円の増加となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は372百万円(前年同四半期は115百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益403百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加47百万円、売上債権の減少118百万円、未払金の減少117百万円、前受金の増加54百万円、その他の負債の減少30百万円、法人税等の支払額104百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は40百万円(前年同四半期は16百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入50百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は30百万円(前年同四半期は51百万円の使用)となりました。内訳は、株式の発行による収入21百万円、配当金の支払額52百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、262百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態(資本の財源及び資金の流動性について)の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加して3,139百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加383百万円、売掛金の減少118百万円、その他流動資産の増加12百万円、固定資産の減少37百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円減少して599百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加17百万円、前受金の増加54百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加47百万円、その他流動負債の減少148百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ257百万円増加して2,539百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加21百万円、利益剰余金の増加230百万円によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,661,600	3,661,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,661,600	3,661,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	12,000	3,661,600	2,160	422,723	2,160	332,723

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2	440,000	12.01
橋本 慶太	千葉県流山市	416,000	11.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	275,200	7.51
武田 好修	東京都江東区	216,000	5.89
中野 直樹	千葉县市原市	179,000	4.88
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町1-9	125,400	3.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	120,500	3.29
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	100,000	2.73
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	100,000	2.73
テニック株式会社	東京都渋谷区笹塚1-64-8	89,000	2.43
計	-	2,061,100	56.28

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が344,000株(9.39%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,317,300	33,173	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,661,600	-	-
総株主の議決権	-	33,173	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・ アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町 一丁目3番8号	344,000	-	344,000	9.39
計	-	344,000	-	344,000	9.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,695	2,564,008
売掛金	338,696	219,850
仕掛品	2,825	2,200
その他	73,976	86,239
流動資産合計	2,596,194	2,872,297
固定資産		
有形固定資産	13,884	16,286
無形固定資産	21,678	20,427
投資その他の資産	269,383	230,372
固定資産合計	304,945	267,086
資産合計	2,901,139	3,139,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,869	52,440
未払法人税等	103,629	120,812
前受金	229,504	284,403
賞与引当金	-	39,236
役員賞与引当金	-	8,269
その他	237,766	89,162
流動負債合計	615,770	594,326
固定負債	2,756	5,181
負債合計	618,526	599,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,851	422,723
資本剰余金	321,851	332,723
利益剰余金	1,665,925	1,896,360
自己株式	125,536	125,536
株主資本合計	2,274,091	2,526,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,521	13,605
その他の包括利益累計額合計	8,521	13,605
純資産合計	2,282,613	2,539,875
負債純資産合計	2,901,139	3,139,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	940,620	1,263,899
売上原価	231,240	203,805
売上総利益	709,380	1,060,093
販売費及び一般管理費	521,673	661,174
営業利益	187,706	398,918
営業外収益		
受取利息	902	2,711
受取配当金	368	368
受取手数料	500	500
その他	1,142	756
営業外収益合計	2,913	4,336
営業外費用	0	0
経常利益	190,619	403,254
税金等調整前四半期純利益	190,619	403,254
法人税等	59,971	120,709
四半期純利益	130,648	282,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,648	282,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	130,648	282,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,747	5,084
その他の包括利益合計	7,747	5,084
四半期包括利益	138,396	287,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,396	287,629
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,619	403,254
減価償却費	4,351	5,742
賞与引当金の増減額(は減少)	36,537	39,236
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,135	8,269
受取利息及び受取配当金	1,270	3,079
売上債権の増減額(は増加)	63,755	118,846
たな卸資産の増減額(は増加)	328	624
その他の資産の増減額(は増加)	11,106	12,952
仕入債務の増減額(は減少)	6,032	7,570
未払金の増減額(は減少)	75,219	117,580
前受金の増減額(は減少)	29,918	54,899
その他の負債の増減額(は減少)	28,276	30,889
小計	153,191	473,943
利息及び配当金の受取額	1,270	3,078
法人税等の支払額	39,091	104,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,370	372,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	998	4,030
無形固定資産の取得による支出	15,553	2,117
差入保証金の差入による支出	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,551	40,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	21,744
配当金の支払額	51,004	52,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,004	30,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,814	383,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,275	2,180,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,089	2,564,008

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	140,655千円	128,574千円
賞与引当金繰入額	15,342千円	14,507千円
役員賞与引当金繰入額	9,135千円	8,269千円
研究開発費	156,340千円	262,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,903,089千円	2,564,008千円
現金及び現金同等物	1,903,089千円	2,564,008千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,398	16	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	12,849	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,115	16	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円67銭	85円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	130,648	282,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	130,648	282,545
普通株式の期中平均株式数(株)	3,212,400	3,290,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円75銭	84円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	74,032	52,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。